



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 浜井産業株式会社

コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武藤 公明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 山畑 喜義

TEL 03-3491-0131

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,766	△43.5	△164	—	△223	—	△153	—
23年3月期第3四半期	6,668	212.2	675	—	639	—	325	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△4.74	—
23年3月期第3四半期	10.03	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	8,850	—	3,023	—	—	34.2
23年3月期	9,194	—	3,286	—	—	35.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,023百万円 23年3月期 3,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△26.8	160	△77.3	80	△87.8	40	△90.7	1.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	32,624,000 株	23年3月期	32,624,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	175,149 株	23年3月期	170,844 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	32,452,042 株	23年3月期3Q	32,491,289 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第3四半期累計期間】	
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 追加情報	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んでいた企業活動や個人消費も緩やかに回復傾向が見られつつあるものの、欧州諸国の財政問題等に伴う世界経済の減速、さらなる円高の進行、継続的なデフレ傾向による企業収益の悪化等、景気の先行きは依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社は、情報通信分野の主に電子・電機関連業界に積極的に販売活動を展開し、受注確保に注力するとともに、生産性の向上やコスト削減に努めてまいりました。

しかしながら、結果として当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は3,766百万円(前年同四半期比43.5%減)、営業損失は164百万円(前年同四半期は営業利益675百万円)、経常損失は223百万円(前年同四半期は経常利益639百万円)、四半期純損失は153百万円(前年同四半期は四半期純利益325百万円)となりました。

なお、セグメント別では、当社は、1工場、工作機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

①ラップ盤

300ミリ径半導体シリコンウエーハ、LED用サファイア基板、そしてパワー半導体用基板向けの加工用設備機の売上は増加したものの、デジタル家電向各種ガラス基板加工用の設備投資は、加工品の市場需要の低迷から、新規設備投資にまでは至らず、売上高は1,653百万円(前年同四半期比66.6%減)に留まりました。

②ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機

東アジアで、中・小型モーター、電動工具、釣具向にホブ盤の売上が増加し、レンズ加工機も加わったことから、売上高は851百万円(前年同四半期比49.5%増)となりました。

③CMP・CMG

半導体需要の回復がやや遅れている状況下で顧客が、設備投資に慎重となり、売上高は79百万円(前年同四半期比49.1%減)となりました。

④部品、歯車

デジタル家電市場での生産調整等が影響し、既存設備の稼働率の低下により、消耗部品販売は若干減少したものの、品質向上目的の改造用部品の販売等が売上に寄与し、売上高は1,181百万円(前年同四半期比19.0%増)となりました。

なお、期末配当金につきましては、現時点では、最終損益状況が今後の市場動向にも左右されるため、誠に遺憾ながら、その配当予想を従来の未定から1株当たり0.00円とする予想に変更させていただきます。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は4,860百万円で、前事業年度末に比べ223百万円減少しております。受取手形及び売掛金の売上債権の減少445百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は3,989百万円で、前事業年度末に比べ120百万円減少しております。有形固定資産の減少80百万円、市場価格の下落による投資有価証券の減少50百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は2,493百万円で、前事業年度末に比べ1,602

百万円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の減少 937 百万円、支払手形及び買掛金の仕入債務の減少 197 百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は3,333百万円で、前事業年度末に比べ1,521百万円増加しております。長期借入金の増加1,360百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は3,023百万円で、前事業年度末に比べ262百万円減少しております。主に四半期純損失により利益剰余金が235百万円減少しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、現時点では平成23年10月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

当事業年度(平成24年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高6,000百万円、営業利益160百万円、経常利益80百万円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,623	1,319,958
受取手形及び売掛金	1,737,395	1,291,860
商品及び製品	55,707	93,351
仕掛品	1,511,537	1,590,356
原材料及び貯蔵品	108,725	109,164
その他	420,229	456,128
流動資産合計	5,084,218	4,860,820
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	945,902	899,417
土地	2,276,497	2,276,497
その他(純額)	444,389	410,591
有形固定資産合計	3,666,790	3,586,506
無形固定資産	3,036	2,586
投資その他の資産		
投資有価証券	187,524	137,257
その他	266,916	280,248
貸倒引当金	△14,108	△16,896
投資その他の資産合計	440,332	400,610
固定資産合計	4,110,159	3,989,703
資産合計	9,194,378	8,850,523
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,881,211	1,683,426
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,215,992	278,336
未払法人税等	142,108	—
製品保証引当金	51,970	73,187
その他	604,935	259,028
流動負債合計	4,096,217	2,493,977
固定負債		
社債	500,000	700,000
長期借入金	784,680	2,145,552
退職給付引当金	469,234	429,228
資産除去債務	27,562	27,938
その他	30,294	30,294
固定負債合計	1,811,771	3,333,012
負債合計	5,907,988	5,826,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,050,186	2,050,186
利益剰余金	1,211,878	976,754
自己株式	△27,283	△27,520
株主資本合計	3,234,780	2,999,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,991	26,516
繰延ヘッジ損益	△3,382	△2,402
評価・換算差額等合計	51,608	24,113
純資産合計	3,286,389	3,023,532
負債純資産合計	9,194,378	8,850,523

(2) 四半期損益計算書
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,668,257	3,766,627
売上原価	5,334,190	3,275,603
売上総利益	1,334,067	491,024
販売費及び一般管理費		
販売手数料	41,037	81,573
荷造運搬費	110,063	58,822
役員報酬	87,989	87,056
従業員給料	101,749	114,373
従業員賞与	39,529	22,478
退職給付費用	11,802	12,159
その他	266,116	279,363
販売費及び一般管理費合計	658,288	655,827
営業利益又は営業損失(△)	675,778	△164,803
営業外収益		
受取利息	143	142
受取配当金	2,516	3,617
不動産賃貸料	4,190	3,689
物品売却益	4,242	1,815
その他	17,145	7,488
営業外収益合計	28,237	16,752
営業外費用		
支払利息	36,872	35,958
社債発行費	10,539	2,969
為替差損	7,925	5,242
支払手数料	6,410	28,965
その他	2,855	1,823
営業外費用合計	64,603	74,959
経常利益又は経常損失(△)	639,413	△223,009
特別利益		
固定資産売却益	—	6,746
貸倒引当金戻入額	357	—
特別利益合計	357	6,746
特別損失		
固定資産除却損	1,259	4
投資有価証券評価損	31,663	546
会員権評価損	—	2,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,684	—
特別損失合計	46,607	3,350
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	593,163	△219,614
法人税、住民税及び事業税	81,779	4,571
法人税等調整額	185,452	△70,347
法人税等合計	267,231	△65,776
四半期純利益又は四半期純損失(△)	325,931	△153,837

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 40.4% 平成24年4月1日から平成27年3月31日まで 37.8% 平成27年4月1日以降 35.4% この税率の変更により繰延税金資産の純額が26,049千円減少し、法人税等調整額の金額が27,976千円増加しております。</p>

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

- ①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- ②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
 当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- ③報告セグメントの変更等に関する事項
 該当事項はありません。
- ④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

- ①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。
- ②報告セグメントごとの資産に関する情報
 該当事項はありません。
- ③報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差

額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

④報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

⑤報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。